

新型コロナウイルス感染症対策に対する申し入れ書（第 14 回）

流山市長 井崎 義治 様

2021 年 5 月 14 日 日本共産党流山市議団

日本共産党流山市委員会

現在、新型コロナウイルス感染症は、全国各地で感染力の強い変異株が急速に拡大している。千葉県内では3月3日に1例目を確認し、4月末までで400例弱だった変異株は、5月はたった9日間で320例を確認し、累計717例まで急激な増加である。重症者数や入院できず死亡する「自宅死」が増加するなど、これまでと異なる局面に入っている。

本市においても、1日当たりの新規感染者数は、3月の3倍の勢いで4月は推移し、5月はさらに感染スピードが上がっている。

国・県の取り組みと合わせ、市としても感染拡大の防止により一層努めることが必要不可欠となっている。そこで、下記について要請する。

記

1、ワクチン接種について

ア、厚生労働省通知どおり、「新型コロナウイルスによる死者や重症者をできるかぎり減らすために、重症化リスクが高い高齢者への接種をできるかぎり早期に完了する必要がある」ことから、本市における接種計画は、前倒し実施を行うために、人員体制の強化など全庁的な人員体制を図ること。

そのために、指定ごみ袋の強制、観光行政など市民の生命や財産、基本的人権の侵害に当たらない範囲で不要不急の業務について凍結・延期すること。

イ、インターネット等高齢者間での情報格差や副反応への不安、他市在住の「かかりつけ医」に受診しているケース等、十分な配慮が必要なことから、ワクチン接種の問い合わせを行うコールセンターは、厚生労働省や他市同様、電話料金が無償となる仕組み（「0120」を電話番号冒頭につけるなど）に切り替えること。

ウ、医療従事者の接種率は、「V-SYS」（ワクチンの配送に関する情報のやりとりを行うための）システムを活用し、迅速に把握するとともに、高齢者及び全市民対象とした接種を安全かつ円滑に、迅速な実施に向け、接種医療機関からの意見を聴取し、具体化を図ること。

エ、医療従事者への定期PCR検査の実施を求めてきたが、市として実施に至らなかった経緯があり、とうとう市内でも救急医療機関におけるクラスターが発生した。これらを教訓化し、他市より1ヶ月～1ヶ月半程度ワクチン接種のスタートが遅れた本市にとって、ワクチン接種医療機関におけるクラスター発生を必ず防止するため、接種医療機関従事者への定期的PCR検査または抗原検査を市として早期に具体化するとともに、千葉県へ要請すること。

オ、「希望する高齢者に対し、7月末までを念頭に、2回の接種を終えられるように取

り組む」と菅首相が掲げ、厚生労働省も4月30日付通知で接種主体である市町村の接種計画の前倒しを求めていることから、国及び千葉県に対し、千葉県北西部地域への集団接種会場の設置・運営を求めること。

- カ、感染症対策の体制を維持しつつ、ワクチン接種者の確保するため、歯科医師会へ協力を呼び掛け、国の承認が下りれば、迅速な対応を図れるよう準備に入ること。

また、問診やワクチンへの説明、ワクチンの希釈及び注射器への充てん作業で活躍している各市の事例も生かし、薬剤師会へも協力を呼び掛けること。また、接種会場で従事される薬剤師に対しては、一般接種扱いとせず、早期接種対象者と位置付け、接種を早めること。

- キ、医師会、歯科医師会、薬剤師会、基礎型接種施設医療機関を含めた「(仮称)接種体制連絡会議」を立ち上げ、「V-SYS」システムでの報告を活用し、接種率や副反応への対応など、対策本部等で迅速に共有すること。

- ク、解散総選挙への対応と同様に、キックマンアリーナや全小中学校の体育館については、集団接種会場としての利用を最優先できるように、必要な手立てを図ること。

- ケ、サテライト型接種医療機関(診療所・クリニック等)では、かかりつけ患者への接種であることや、施設規模の違いはあるものの、15~30分程度の接種後の休憩や接種前後の消毒等から1時間で3~5人程度の接種が現実的であることから、あらかじめ、接種人数等おおむねの接種件数について、申告を依頼すること。

- コ、柏市内の医療機関が「かかりつけ医」という方では、5・6月に2回接種を予約できた市民も生まれている。「かかりつけ医」での接種について、各接種医療機関の判断で、個人や接種日時の特定を開始し、ワクチン接種対策室や基礎型接種施設、基礎型接種施設からサテライト型接種施設(かかりつけ医)へワクチンを運搬する委託事業者とも情報共有・記録化を順次進めること。

- サ、政府からのワクチン搬入計画の明確化を活かし、市内字毎・自治会毎に身近な小中学校等を集団接種会場とし、7月末までの接種スケジュールを明確化すること。

また、「かかりつけ医」での接種から漏れてしまう対象者には、身近な地域での集団接種及び他接種会場等での接種を補完する体制を構築すること。

- シ、ワクチン接種に対する経費負担が、1人・1回2070円の診療報酬だけでは、事務作業も含め、基礎的接種施設等では対応すればするほど医療機関の持ち出しが増加し、かつ感染リスクが高まるケースも想定される。そのために、国へ経費を請求するとともに、交付金等も積極的に活用し、医療機関の持ち出しや立て替え負担はさせないこと。

また、高齢者施設での医師等医療従事者の派遣ワクチン接種は、ワクチン移動も含め医療機関の負担が多いことから、実態に即して経費負担を市が一時的に立て替え、国へ請求するなど、円滑で迅速な接種体制を構築すること。

- ス、ワクチン接種は任意であることや副反応への不安等を踏まえ、人権侵害やいじめ

等につながらないよう配慮すること。

2, 感染症対策について

ア、 市職員の勤務実態を含め人流抑制につながらず、このままでは、感染のさらなる拡大や医療ひっ迫を繰り返し、緊急事態宣言の発令地域にもなりかねない。千葉県市長会長として、県内他市の模範となるべき感染症対策の強化を図ること。

少なくとも、保育ステーションの利用中止や、運動公園バーベキュー広場の利用制限（4月11日まで実施されてきた感染防止策はまん延防止等重点措置の期間延長を考慮し、継続すること）など市独自でできる感染防止対策を強化すること。

イ、 市内でのオリンピック・パラリンピックの事前キャンプ等は中止・辞退すること。

また、市内児童生徒におけるオリンピック・パラリンピック競技への観戦行事など、人流を増やす取り組みは控えること。

ウ、 対策本部における議事録及び要点筆記を公開し、医師会等専門家の提言の可視化を図ること。

エ、 持続化給付金の再支給や全国10万人超もの失業者への救済制度の拡充を国へ求めること。

オ、 感染拡大の予兆の早期探知とともに、本市を含め千葉県内での緊急事態宣言の3度目の発令を必ず防ぐため、千葉県に対し、無症状者に対する大規模検査及び医療機関従事者、学校、保育園、学童保育等への定期的PCR検査の実施を求めること。

カ、 無症状でも感染を拡大するという新型コロナウイルス感染症の特徴や、感染力が高い変異株の拡大、体調不良でも勤務を継続する職員が一定数見込まれる職場であることを踏まえ、市内の医療機関、学校、保育園、市役所など約1万人規模の定期的（少なくとも月2回）抗原検査を一日も早く実施し、早期感染者の保護に力を注ぐこと。

キ、 医療提供体制に万全を期すため、病床削減を含めた地域医療構想の凍結を政府及び千葉県へ要請すること。また、連続して続く医療現場の過酷な実態が、医療従事者の処遇悪化につながらないよう一部損失補填を行うよう政府及び千葉県へ要請すること。

また、市内5病院の固定資産税・都市計画税は免除すること。

ク、 市独自のテイクアウト支援は、対象店舗のハードルを引き下げ、あらゆる事業者の感染対策をさらに強化できるよう励ますこと。室内飲食店に対し、CO2測定器を貸与し、室内換気への注意喚起をさらに高めること。

ケ、 日本感染症学会緊急シンポジウム（5月8日）では、「従来株より感染力が強い（従来株の1.5倍と分析）全く別のウイルス。ワクチンが十分いきわたるまでは強い対策を取らざるを得ない」、「従来と同じ対策では全く立ち行かない新しいウイルスが出てきていると考えなくてはいけない」という指摘を踏まえ、全庁や学校（熱中症予防をしつつ、部活動等でのマスク必着）等では、感染対策を改めて徹底すること。